

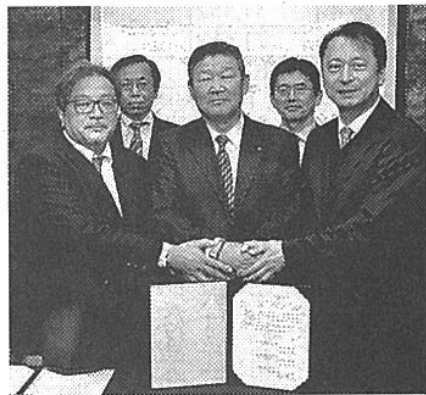
# 米国で道路補修業務 コネクテッドカー活用

パシコンら

パシフィックコンサルタンツら3社が米国で道路補修業務の受注活動に乗り出す。同社とオリエンタルコンサルタンツグループ、ソフトバンクが相互に協力し、センサー類を搭載したコネクテッドカーで収集したデータを道路補修業務の効率化に役立てる。業務で得られた成果は、政府開発援助(ODA)案件や国内案件の受注に役立てていく。

22日(米国時間)に首都ワシントンD・Cのホテルで調印式が開かれ、覚書を締結した。3社はコネクテッドカーから取得した道路位置といったプローブ情報を使って道路状況を解析。国内外で培った維持管理のノウハウや通信技術を生かし、補修業務を受注する考え。同国での事業展開を皮切りにIoT(モノのインターネット)やビッグデータ

覚書を交わすパシコンの長谷川伸一取締役兼会長(前列中央)、オリコンサルグループの柴田純治執行役員グローバルソリューションズ事業部長(前列左)ら



タを用いたビジネスモデルを確立する。

相互協力は、パシコンが総務省から受託した「アメリカ合衆国におけるプローブ情報を活用した高度なシステムの展開可能性に関する調査等の請負業務」をきっかけに実現した。

同日、在米日本大使館にある旧大使公邸で開かれた成果報告会に日米両国の政府関係者約200人が出席。調査協力したホンダやマルチメディア振興センター(小笠原倫明理事長)らも参加し、コネクテッドカーの試乗会が行われた。